

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0017

平成31年度行政事業レビューシート（内閣官房）											
事業名		共生社会の実現に関する調査事業費			担当部局庁		まち・ひと・しごと創生本部事務局		作成責任者		
事業開始年度		平成30年度	事業終了 （予定）年度	平成31年度	担当課室		まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 原田一寿		
会計区分		一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する 計画、通知等		まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版 まち・ひと・しごと創生基本方針2018				
主要政策・施策		地方創生			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		地方公共団体等では、インバウンドや地元産品の輸出拡大等により、外国人材の受入れニーズが高まるが見込まれることから、新たな担い手が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための施策につなげるために必要な調査等を実施し、地域における定住・移住の促進等を通じた地域経済活性化につなげる。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		新たな担い手が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための方策について、共生社会を実現している先進的な地方公共団体等へのヒアリングや先進的な地域づくり等の事例収集などの調査・分析を実施し、優良な取組を普及・展開するなど更なる推進を図る。									
実施方法		委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）		予算 の 状 況		当初予算	-	-	-	-	-	-	
				補正予算	-	-	43	-	-		
				前年度から繰越し	-	-	-	43	-		
				翌年度へ繰越し	-	-	▲ 43	-	-		
				予備費等	-	-	-	-	-		
				計	0	0	0	43	0		
		執行額		0	0	0	-	-			
		執行率（％）		-	-	-	-	-			
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-	-	-			
		平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-			-							
計	-			-							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
		-	-	達成度	％	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）		-									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。 外国人材受入れ関連施策に係る先進的な事業の検討・整理等を行い、関係者に対して周知啓蒙することで、地域における定住・移住の促進等を通じた地域経済活性化につなげる。						
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。		まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。		実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	％	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		調査の実施件数			活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	1	-
					算出根拠				単位	28年度	29年度
単位当たり コスト		調査に必要な経費／調査の実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	43	
					計算式	百万円／件	-	-	-	43/1	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)において、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする施策の一つとして位置づけられる、地方における外国人材の受入れに係る企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各地方公共団体における外国人材受入れ関連施策の先導的な取組等の把握を行い、関係府省で連携・調整し、課題解決と施策展開を図るための調査であることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新たな在留資格が創設される等、我が国においては、外国人材の受入れを進めているところであり、本事業は地域の人手不足に的確に対応し、地域の持続的発展につなげていくものであるため、必要かつ適切な調査であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新たな外国人材の受入れ制度導入直前の年度末に法務省による各地方公共団体等への制度説明会が行われ、地方公共団体における当該制度内容の理解が深まっていない中で外国人材に関する取組等の正確かつ効率的な調査実施は難しいため繰越を行ったものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	内閣官房（ ）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	内閣官房 43百万円 ↓ 民間事業者								